

**tok** 東京応化工業株式会社

**tok**

第**80**期報告書  
平成21年4月1日～平成22年3月31日



**tok** 東京応化工業株式会社

## 株主の皆様へ

業績の回復を最優先課題と認識し、事業構造改革を断行し経費削減を図ってまいりました。

P1

## 財務ハイライト

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、純資産／総資産、1株当たり当期純利益、株主還元について

P4

## 事業別の業績概況

第80期の事業別の業績について

P5

## トピックス

ダブルパターンニング技術とEUV露光技術への取組み状況について

P7

## 連結財務諸表

連結貸借対照表  
連結損益計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書  
連結株主資本等変動計算書

P9

## 株式の概況

株式の状況、大株主（上位10名）、所有者別株式分布状況、株価の推移、株主メモ

P11

## 会社の概況

会社概要、東京応化工業グループ、役員紹介

P13

## ネットワーク

東京応化工業グループの各拠点について

P14

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第80期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、業績改善に向け、これまでにない大規模な「緊急収益対策」「事業構造改革」を当社グループ一丸となり断行してまいりました。その結果、売上高は前期の水準に届かなかったものの、利益面では経費削減効果により増益を確保することができました。

今後も持続的な成長を目指した経営基盤の構築に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 中村洋一

## 第80期の経営成績

当期の売上高は、705億6千万円（前期比15.7%減）となりましたが、利益面におきましては、装置事業における検収の遅延等がありましたものの、「緊急収益対策」や「事業構造改革」の実施による諸経費の大幅圧縮が奏功し、営業利益は2億79百万円（前期は営業損失15億15百万円）、経常利益は9億13百万円（同 経常損失15億34百万円）、当期純利益は2億54百万円（同 当期純損失46億56百万円）となりました。

## 配当金

当期は、「緊急収益対策」や「事業構造改革」の実施により、最悪期は脱したものの、未だ回復途上にありますため、当期の期末配当金につきましては、前期に比べ2円減配の1株当たり15円とさせていただきます。

これにより、中間配当金1株当たり15円と合わせ、年間配当金は30円となります。

## 第80期の事業展開

業績の回復を最優先課題と認識し、「緊急収益対策」として報酬・給与の減額をはじめ諸費用の削減を行ったほか、大規模な「事業構造改革」を決定し、早期退職特別優遇措置を実施したほか、TOKイタリア社の当社保有全株式の譲渡や生野工場の閉鎖といった国内外の生産拠点の統廃合やドライフィルムレジスト等の不採算事業からの撤退を実行するなど、収益基盤の強化に向けた諸施策を断行してまいりました。また、半導体製造分野では、液浸プロセスにおけるエキシマレーザー用フォトレジストの開発を進め相応の成果をあげることができ、液晶ディスプレイ製造分野では、多様化するユーザーニーズを的確に捉えた材料を提案し拡販に努めてまいりました。一方、装置事業におきましては、アジア地域を中心に液晶パネル製造装置の受注を獲得することができました。

## 今後の課題と戦略

外部環境の変化に対応できる経営基盤を確立していく必要があると捉えており、「緊急収益対策」「事業構造改革」の成果を土台として、業績の回復と成長軌道に向けた「新生東京応化」を構築すべく下記の諸施策を講じてまいります。

## 既存事業領域

- 材料事業
  - ・ユーザーニーズを的確に捉えた高い競争力を発揮できる新製品の事業化
  - ・各製品のシェア拡大と不採算製品の見直し
- 装置事業
  - ・厳しい収益体質からの脱却を目指した全面的なコスト見直し
  - ・採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化

## 新規事業領域

- 営業部門と開発部門の連携をより密接に行うことによる新製品の早期事業化
- 長年にわたり培ってきた微細加工技術を生かした新たな事業領域の拡大

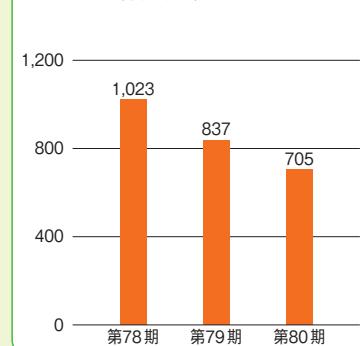
また、経営を取り巻く事業環境の変化に対応すべくコーポレート・ガバナンス体制を強化し、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

## 第81期の見通し

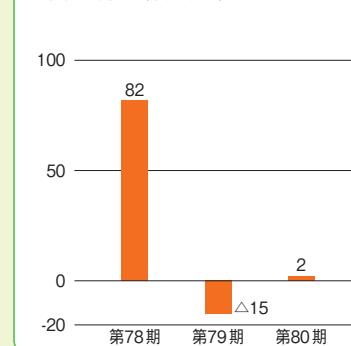
エレクトロニクス業界におきましては、新興国を中心に高性能携帯電話、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大が見込まれ、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも先行きに回復感が見られております。当社グループでは、ユーザーニーズを的確に捉え、高付加価値製品の拡販に努めるとともに、装置事業における検収の早期化に向けた取組みを行ってまいります。

この結果、第81期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結予想数値といたしましては、売上高770億円、営業利益35億円、経常利益39億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

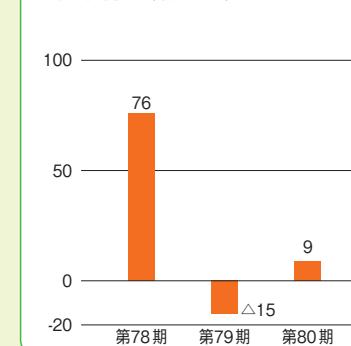
●売上高 (単位:億円)



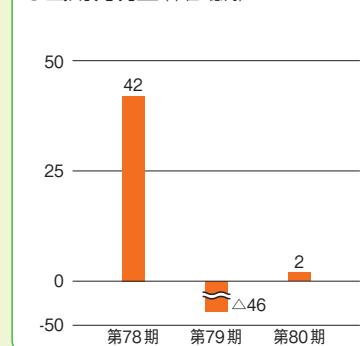
●営業利益 (単位:億円)



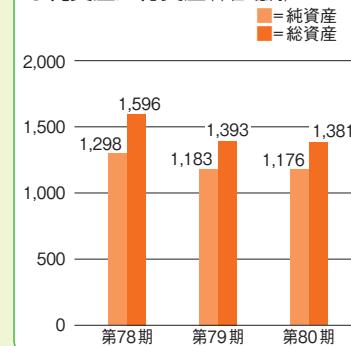
●経常利益 (単位:億円)



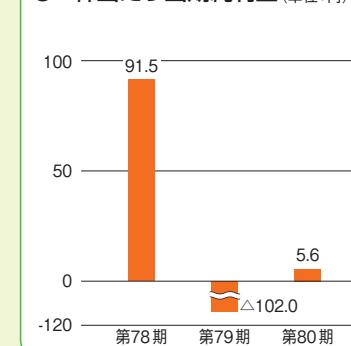
●当期純利益 (単位:億円)



●純資産／総資産 (単位:億円)



●1株当たり当期純利益 (単位:円)



## 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保も確保しております。

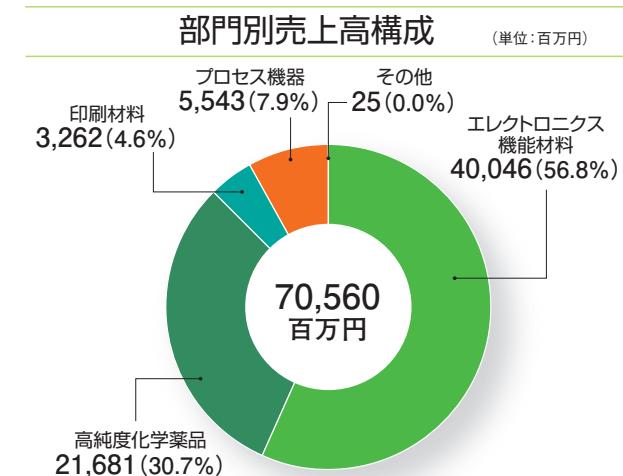
## ●配当金の推移

	第79期		第80期	
	中間	期末	中間	期末
配当額	18円	17円	15円	15円

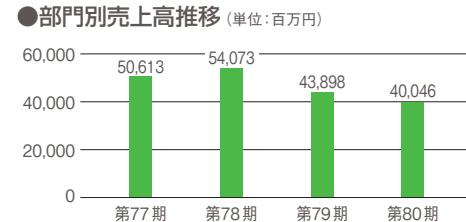
## 材料事業の業績は順調に回復して推移しましたが、装置事業は依然厳しい展開となりました。

材料事業におきましては、各国政府の実施した景気刺激策の効果もあり、半導体市場、液晶ディスプレイ市場において最悪期を脱し回復感が見られてきましたが、売上高は前期の水準には至らず、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品とも低調に推移いたしました。また、装置事業におきましては、液晶パネル製造装置の検収遅延により前期の売上高を大幅に下回りました。

この結果、材料事業の売上高は、650億16百万円（前期比10.3%減）、装置事業の内部取引を除いた売上高は、55億43百万円（同50.5%減）となりました。



### エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジストは、半導体搭載製品の需要回復を背景に、期後半からエキシマレーザー用フォトレジストを中心に堅調に推移いたしました。売上は前期の水準には至らず、また、液晶ディスプレイ用フォトレジストにつきましても、製品価格下落の影響により苦戦を強いられ売上は前期を下回り、当部門の売上高は400億46百万円（前期比8.8%減）となりました。



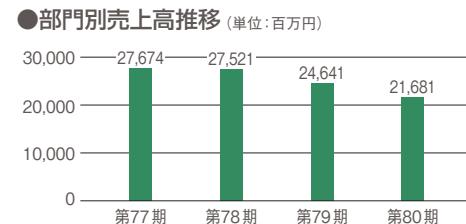
半導体用フォトレジスト



液晶ディスプレイ用フォトレジスト

### 材料事業

### 高純度化学薬品部門



半導体用フォトレジスト付属薬品は、回復基調で推移いたしました。需要は前期の水準には及ばず売上は減少し、また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましても、売上は前期を下回り低調に推移したため、当部門の売上高は216億81百万円（同12.0%減）となりました。

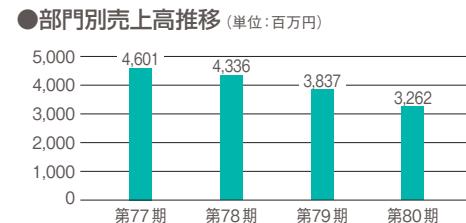


フォトレジスト付属薬品



フォトレジスト付属薬品

### 印刷材料部門



印刷用感光性樹脂版につきましても、フレキソ印刷、一般印刷向けとも、需要低迷の影響を受け売上を伸ばすことができず、前期を大きく下回り、当部門の売上高は32億62百万円（同15.0%減）となりました。



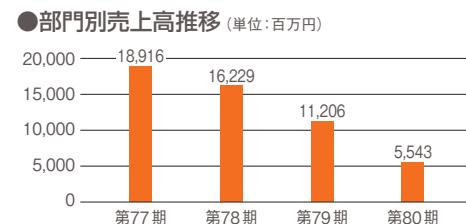
フレキソ印刷向け樹脂版と印刷物



フレキソ印刷向け樹脂版と印刷物

### 装置事業

### プロセス機器部門



液晶パネル製造装置は、液晶ディスプレイの需要回復に伴いアジア地域を中心に設備投資の持ち直しが見られ、受注は前期を上回りましたが、出荷済み製品の検収の遅延等により、売上は前期を大幅に下回り、当部門の売上高は55億43百万円（同50.5%減）となりました。



第8世代基板対応コーター スピンスレス® [TR130000Sシリーズ]



ゼロニュートン® 用サポート板分離装置 [TRWシリーズ]

## ダブルパターニング技術とEUV露光技術への 取組み状況について (20ナノメートルクラスの微細加工技術へ挑戦)

半導体の生産性と性能向上を目指し、回路線幅は32ナノメートルから20ナノメートルクラスへと微細化が進んでいます。

このナノメートルクラスのフォトリソグラフィ技術として注目されているのが、ArF用フォトレジストを使用するダブルパターニング技術とEUV露光技術を用いた次世代技術です。

※ナノメートルは10億分の1メートルです。

### ダブルパターニング技術への対応

ダブルパターニング技術とは、フォトリソグラフィ工程にて、まず目的とするパターンの半分を転写、加工したあと、再度フォトリソグラフィ工程を行い残りのパターンを形成し微細化を可能にする技術です。(図1、2参照)

ダブルパターニング技術にはいくつかの手法があります。例えば、フォトレジスト塗布⇒露光⇒現像⇒エッチングの通常の工程を2回繰り返すもの。また、1回目のフォトリソグラフィ工程(フォトレジスト塗布⇒露光⇒現像)で形成したパターンにフリージング材を塗布し、エッチング前に2回目のフォトリソグラフィ工程を行い別のパターンを形成してからエッチングを行うもの(エッチングは1回に省略)などがあります。

しかし、エッチングを2回行ったりフリージング材を用いたりする技術は、コストの増加や作業効率の低下などの課題が生じます。

そこで、当社では、半導体の製造コスト低減に向け、フリージング材を使用せず、かつエッチングを1回で済ませるプロセスを構築しました。これは、2回目に塗布するフォトレジストに当社独自の改良を加え、1回目のフォトリソグラフィで形成されたパターンにダメージを与えることなく、2回目のフォトリソグラフィ工程を可能とするものです。

(図3参照)

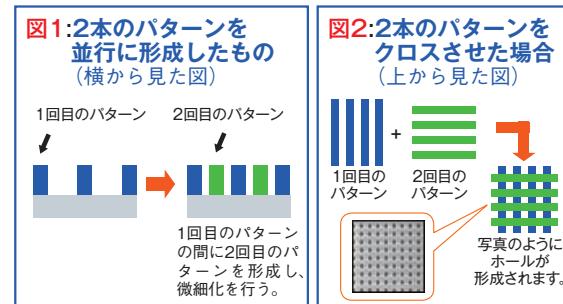
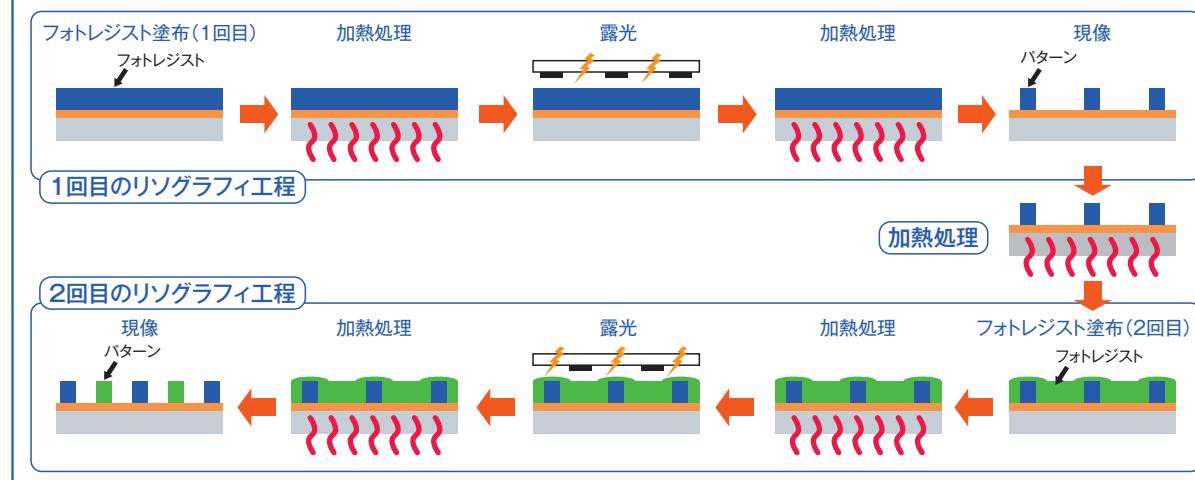


図3: フリージング材を使用しないダブルパターニングのフロー (イメージ図)



### EUV露光技術への対応

ダブルパターニング技術は、前述のように工程が複雑になり、かつプロセス時間が長くなる問題点が残ります。そこで、露光工程においてArF光源(193nm)より短波長であり、微細パターンの形成を可能とするEUV(13.5nm)光源を用いた技術開発が進んでいます。

当社では、いち早くEUV光源に対応するフォトレ

ジストの開発に着手し、高解像度(パターンの微細化)を目指した取組みを行うとともに、フォトリソグラフィ工程に不可欠な現像液の最適化を進め、これまでトレードオフの関係であった高解像度、低LWR(Line-Width Roughness: 回路パターンの粗さ)、高感度をそれぞれ同時に改善することを可能とする現像液を開発しました。

当社では、微細加工技術に対する開発力を強化し、かつ、ユーザーニーズに合致した提案を積極的に行うことで、半導体デバイス製造の最先端領域におけるフォトレジストおよび関連材料の拡販に努めてまいります。

## ■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	82,751	80,667
現金及び預金	38,393	40,082
受取手形及び売掛金 ①	20,633	18,165
たな卸資産	19,999	19,024
繰延税金資産	2,308	1,769
その他	1,715	2,104
貸倒引当金	△299	△478
固定資産	55,371	58,671
有形固定資産 ②	34,370	39,148
建物及び構築物	17,542	18,147
機械装置及び運搬具	6,413	8,157
工具、器具及び備品	1,534	2,149
土地	8,618	8,809
リース資産	3	6
建設仮勘定	258	1,877
無形固定資産	402	585
投資その他の資産	20,597	18,937
投資有価証券	5,084	4,178
長期貸付金	461	22
繰延税金資産	4,094	4,331
長期預金	10,000	10,000
その他	1,826	1,078
貸倒引当金	△868	△674
<b>資産合計</b>	<b>138,122</b>	<b>139,338</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	18,113	18,755
支払手形及び買掛金 ①	8,318	7,207
未払金	1,888	2,035
未払法人税等	234	201
繰延税金負債	32	95
前受金	4,167	4,353
賞与引当金	1,276	1,353
製品保証引当金	51	106
その他	2,144	3,403
固定負債	2,350	2,205
長期借入金	-	58
繰延税金負債	803	624
退職給付引当金	1,344	1,312
役員退職慰労引当金	170	173
その他	32	35
<b>負債合計</b>	<b>20,464</b>	<b>20,961</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	116,555	117,743
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	89,634	90,819
自己株式	△2,927	△2,925
評価・換算差額等	△516	△1,109
その他有価証券評価差額金	1,477	923
為替換算調整勘定	△1,993	△2,033
少数株主持分	1,618	1,744
<b>純資産合計</b>	<b>117,658</b>	<b>118,377</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>138,122</b>	<b>139,338</b>

### ■負債の部

① 支払手形及び買掛金は、期末日に向けた生産量が回復基調にあり、増加しました。

### ■資産の部

① 受取手形及び売掛金は、期末日に向けた売上高が増加基調にあり、増加しました。  
② 有形固定資産は、減価償却の進行等により、減少しました。

## ■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	70,560	83,702
売上原価	51,548	62,627
売上総利益	19,011	21,074
販売費及び一般管理費	18,731	22,590
営業利益 ①	279	△1,515
営業外収益	975	902
営業外費用	341	921
経常利益	913	△1,534
特別利益	240	18
特別損失	1,039	3,809
税金等調整前当期純利益	114	△5,325
法人税、住民税及び事業税	349	729
過年度法人税等	-	562
法人税等調整額	△535	△2,056
少数株主利益	45	95
当期純利益	254	△4,656

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531	10,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△602
現金及び現金同等物の増減額	4,651	4,918
現金及び現金同等物の期首残高	24,458	19,539
現金及び現金同等物の期末残高	29,110	24,458

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■営業利益

① 「緊急収益対策」「事業構造改革」による諸経費の大幅な減少が奏功し、黒字を確保することができました。

## ■連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	14,640	15,207	90,819	△2,925	117,743	923	△2,033	△1,109	1,744	118,377
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,440		△1,440					△1,440
当期純利益			254		254					254
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分				△0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						554	39	593	△125	467
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,185	△1	△1,187	554	39	593	△125	△719
平成22年3月31日残高	14,640	15,207	89,634	△2,927	116,555	1,477	△1,993	△516	1,618	117,658

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況

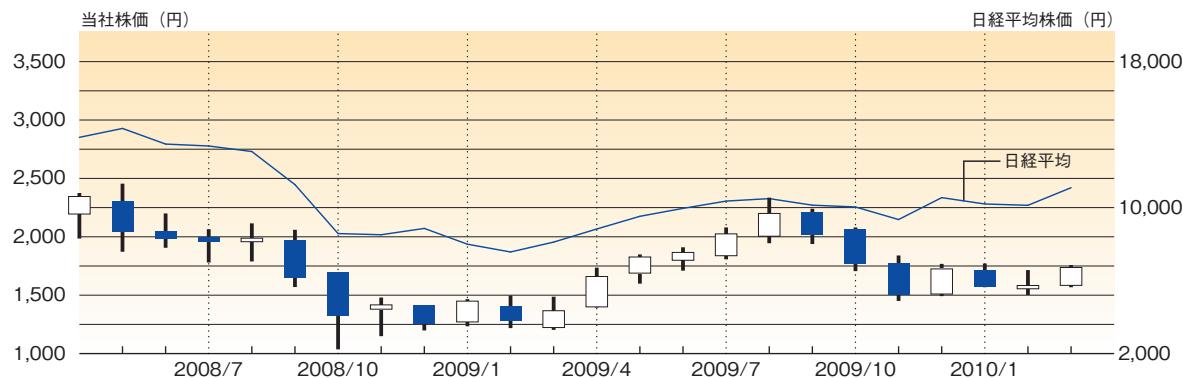
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,593,863株を含む)
株主数	10,407名

## 大株主 (上位10名)

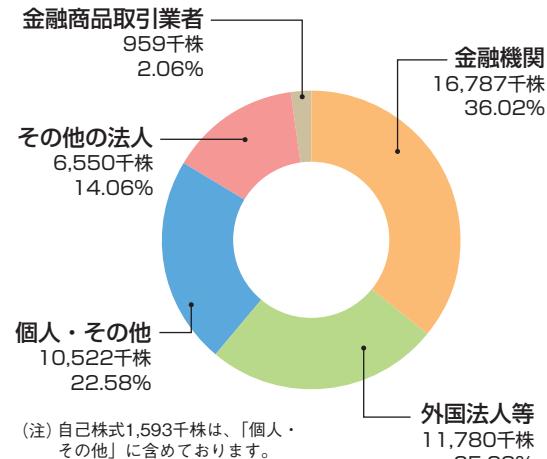
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,544	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,823	6.27
明治安田生命保険相互会社	1,987	4.42
エムエルビー エフエス カストディー	1,495	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,059	2.36
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	858	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,593千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,006,137株)を基準に算出しております。

## 株価の推移



## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日** 定時株主総会 3月31日  
期末配当金  
中間配当金 (中間配当を実施する場合) 9月30日  
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**同 連絡先** 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL [http://www.tok.co.jp/pn/public\\_notice.html](http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html)
- **上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- **証券コード** 4186

## 東京応化工業 ホームページ

<http://www.tok.co.jp/>



## 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

### ○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(注)	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

### ○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

### 会社概要

社名 東京応化工業株式会社  
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.  
設立 昭和15年10月25日  
資本金 14,640,448,000円  
従業員数 1,693名(連結)  
(出向者11名を除く)  
本社所在地 〒211-0012  
川崎市中原区中丸子150番地  
電話044(435)3000(代表)

### 東京応化工業グループ

〔海外子会社〕  
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド  
台湾東應化股份有限公司  
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド  
長春應化(常熟)有限公司  
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー

〔国内子会社〕  
山梨応化株式会社  
熊谷応化株式会社  
ティーオーケーエンジニアリング株式会社  
ティーオーケーテクノサービス株式会社  
オーカサービス株式会社

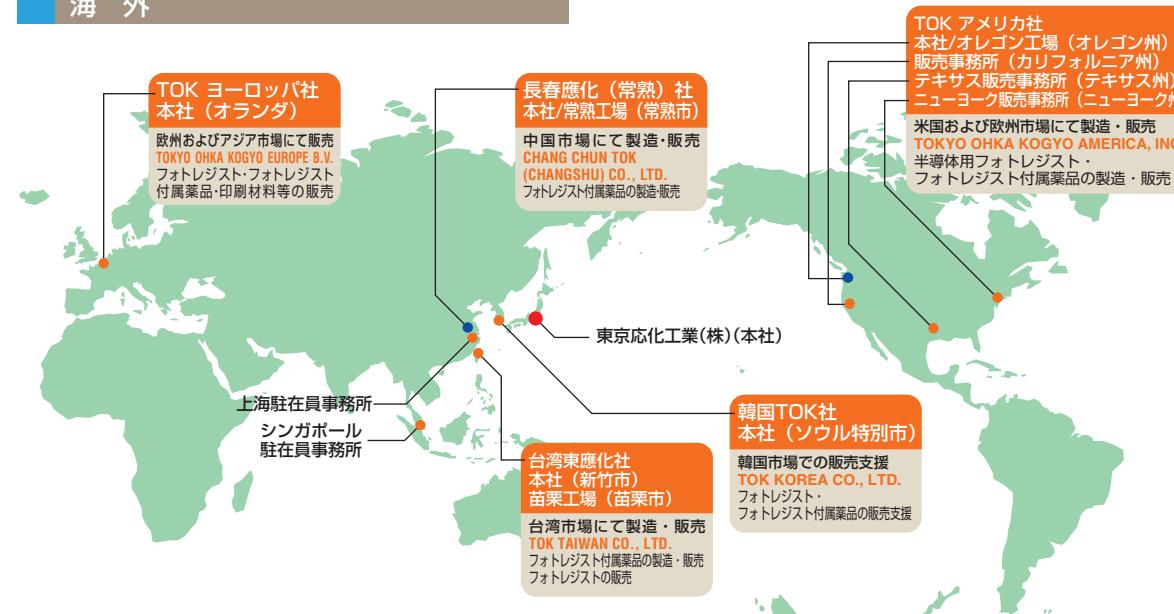
### 役員 (平成22年6月25日現在)

取締役および監査役			
代表取締役社長	執行役員社長	中村 洋一	
代表取締役	執行役員副社長 管理本部長	開発 宏一	
取締役	常務執行役員 営業本部長	岩崎 光文	
取締役	常務執行役員 経営企画室長	阿久津 郁夫	
取締役	執行役員 開発本部長	小原 秀克	
取締役	執行役員 材料事業本部長	浅羽 洋	
※1 取締役		牧野 二郎	
常勤監査役		大多和 茂	
※2 監査役		檜垣 不二夫	
※2 監査役		行田 治彦	

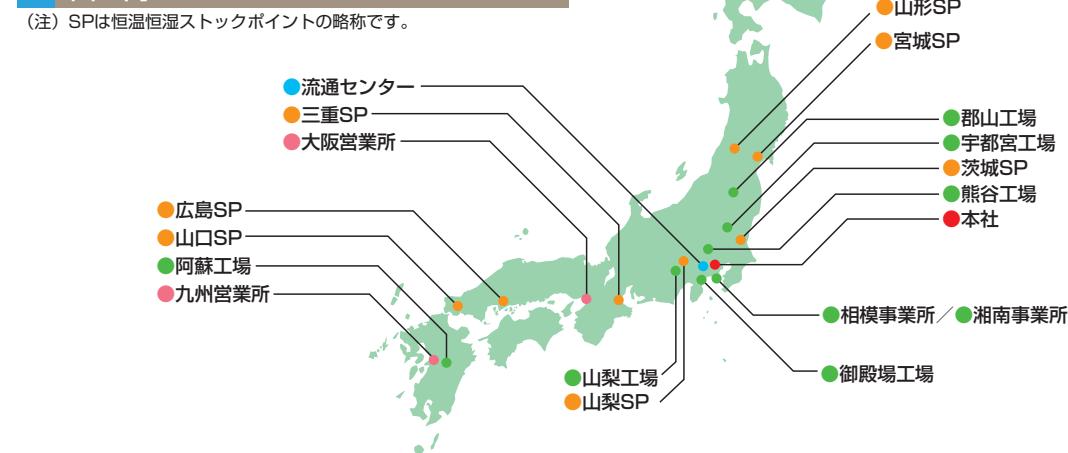
(注) ※1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。  
※2 監査役檜垣不二夫および監査役行田治彦の両氏は、社外監査役であります。

執行役員			
常務執行役員	特命担当	大田 勝行	
執行役員	プロセス機器事業本部長	田澤 賢二	
執行役員	TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長	駒野 博司	
執行役員	材料事業本部副本部長 兼 相模事業所長	岩佐 純	
執行役員	営業本部副本部長	柴垣 篤郎	
執行役員	台湾東應化股份有限公司 董事長 兼 総経理	藤下 一	
執行役員	管理本部副本部長 兼 総務部長	水木 國雄	
執行役員	開発本部副本部長 兼 先端材料開発二部長	佐藤 晴俊	
執行役員	管理本部副本部長 兼 財務部長	柴村 洋一	

### 海外



### 国内



(注) SPIは恒温恒湿ストックポイントの略称です。